香川県知事 浜田 恵造 殿

国土交通省 四国地方整備局長 丹羽 克彦 (公印省略)

令和3年度直轄事業の事業計画について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局所管直轄事業の令和3年度補正予算に関する事業計画のうち、貴県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

なお、事業計画は現時点の予定であり、今後の変更があり得ることを申し添えます。

事務担当:

(全 般) 企画部 企画課 企画第一係

(河 川) 河川部 河川計画課 計画第一係

(道 路) 道路部 道路計画課 計画第一係

(港湾・空港) 港湾空港部 港湾管理課 管理係

令和3年度補正 香川県における 事業計画総括表

(単位:千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	300, 000	100, 000
道路関係	528, 000	213, 999
港湾関係	620, 000	279, 000
合計	1, 448, 000	592, 999

[※]端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

令和3年度補正 香川県における事業計画(水管理・国土保全局関係)

(単位:千円)

																	(一座: 1117
	16		o :	重 別	箇 所 名	全体事業規模	全体事業費		•	負 担	基本額	•	•	•	地方負担額	令和3年度事業内容	備考
	4	* 2	# T	נית ≝	E 71 10	土件于未况恢	(億円)	工事費	測量設計費	用地費及補償費 船舶及機械器具費	附带工事費	事業委託費	事業車両費	計	地刀具性報	7743年发手来内督	UH 75
河川	事業	ķ															
				事業費													
		(目):	河川리	女修費				170,000	130,000	0 0	0	0	0	300,000	100,000		
					(一般河川改修事業)												
					土器川	直轄管理区間 L=18.9km (土器川築堤・護岸他)	156	170,000	130,000	0 0	0	0	0	300,000	100,000	長尾地区:侵食対策L-200m 等	
				合	ät			170,000	130,000	0 0	0	0	0	300,000	100,000		

⁽注)「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。 河川事業等の整備内容については、20~30年後までに順次完成することを目途としています。 全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

改築事業

			全体事業費			負	担基本額(千月	円)			1th /			
	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	費 内 訳							地 方 負担額	R3補正事業内容	備考	
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費	計				
国道11号	豊中観音寺拡幅	L=4.6km	203	200,000	0	0) (C	200,000	66,666	・工事推進: 本山甲地区ほか改良工	三豊市豊中町上高野〜三豊市豊中町本山甲 L=1.3km(4/4) 令和5年春頃開通予定	
	合 計			200,000	0	0	(O	0	200,000	66,666			

⁽注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

⁽注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

⁽注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。

⁽注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

交通安全事業(I種)

			全体事業費(億円)				負担基本額(千)	円)	11h 				
	箇所名等	事業規模				内	訳		計	地 方 負担額	R3年度補正事業内容	備考	
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費	, F1			
国道32号	香川32号交通安全対策	_	-	100,000	0		0	0 0	C	100,000	33,333		
	追上歩道整備	_	_	100,000	0		0	0 0	C	100,000		・工事	
	合 計		_	100,000	0		0	0 0	C	100,000	33,333		

⁽注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

⁽注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

⁽注)備考欄に開通予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

交通安全事業(Ⅱ種)

						1	負担基本額(千	円)	地 方 負担額	R3年度補正事業内容	備考		
	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)			内	訳						
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道11号 国道32号 国道319号	_	_	_	38,000	C	(0 0	0	38,000	19,000	道路標識、区画線、CCTV(道の駅AIカメラ)	
	合 計		_	38,000	0	(0 0	0	38,000	19,000		

⁽注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

電線共同溝事業

						負	」担基本額(千	±14 /							
	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)			内	訳			計		一 地 方 負担額	R3補正事業内容	備考	
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	Bf	付帯工事費	事 業 車両費	н				
国道11号	香川11号電線共同溝			190,000	0	0		0	0		0 1	90,000	95,000		
		L=2.4km	16	190,000	0	0		0	0		0 1	90,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	合 計			190,000	0	0		0	0		0 1	90,000	95,000		

⁽注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

⁽注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

⁽注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。

⁽注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和3年度補正 高松港 (港湾管理者:香川県) における事業内容等 (港湾関係)

<u>港湾整備事業</u> (単位: 千円)

				-			負担基本額 訳							
港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	工事費	測 量 設計費	用地費及	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業車両費	計	地 方 負担額	事業内容	備考	
松港	~朝日地区国際物流久	ターミナル整備事業	: ~											
	朝日地区		145										- 令和5年度完成予定	
	航路 (-12m)	A=216, 000m2	140	520, 000	0	0	0	0	0	520, 000	234, 000	グラブ浚渫エ 50,000m3	13410 TIX 761% 17 KC	
	~朝日地区複合一貫輸送ターミナル整備事業~													
	朝日地区		73]	
	岸壁 (-7.5m)	L=200m	73	100, 000	0	0	0	0	0	100, 000	45, 000	岸壁工事 1式	-令和7年度完成予定	
	計			620, 000	0	0	0	0	0	620, 000	279, 000			

⁽注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

参考資料

水資源機構

令和3年度補正 香川県における事業計画(水管理・国土保全局関係)

(単位:千円)

*	*	種別		箇 所 名	全体事業規模	全体事業費				負担 基	基本額				地方負担額	令和3年度事業内容	備考
**	*	THE 791		M 77 10	土坪尹未从快	(億円)	工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	#t	地方與直接	で加い土皮事業では	(HI) 79
復旧事																	
		開発施設災															
(1)水道	『源開発施	設災害	復旧事業交付金			12,925	45	0	194	0	0	0	13,164	4,384		
				吉野川早明浦ダム	法面保護工 A=700m2 落石防止網工 L=35m 他	1.8	12,925	45	0	194	0	0	0	13,164	4,384	落石防止網工 L=35m 他	<負担基本額(他県 分含む)> 117,327千円
		合		āt		·	12,925	45	0	194	0	0	0	13,164	4,384		

⁽注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。 複数県間でアロケーションがなされる事業については、全体事業費に他限分を含む全体額を記載しています。 全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の患生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。 地方負担側は、公共士本施設災害復旧事業費国库負担法第5条の規定により同法第4条第1項第1号に定める率を基に記載しておりますが、今後同項第2号及び第3号並びに激基災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第4条に基づく国库負担率の算出により、地方負担紙が減少する 可能性があります。